



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 ワイエイシーホールディングス株式会社

コード番号 6298 URL <https://www.yac.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役会長兼社長（氏名）百瀬 武文

問合せ先責任者（役職名）取締役管理統括本部長（氏名）畠山 督 TEL 042-546-1161

半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月6日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	11,291	△1.9	601	△15.3	314	△63.5	23	△96.6
2024年3月期中間期	11,506	4.8	710	50.2	861	49.1	700	115.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 104百万円（△89.1%） 2024年3月期中間期 957百万円（73.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	2.57	2.56
2024年3月期中間期	76.30	75.86

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	40,718	16,730	41.0
2024年3月期	43,827	16,989	38.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 16,692百万円 2024年3月期 16,952百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

（注）2024年11月14日開催の取締役会において、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。2025年3月期（予想）の1株当たりの期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の1株当たりの期末配当金は40円00銭、年間配当金は75円00銭となります。詳細につきましては、2024年11月14日公表の「株式分割及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	4.4	2,500	24.6	2,100	1.2	1,500	5.8	81.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

（注）当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、2025年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、163円1銭であります。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1社 （社名）ワイエイシイバイオ株式会社、除外 1社 （社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	9,758,947株	2024年3月期	9,758,947株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	549,804株	2024年3月期	569,080株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	9,194,923株	2024年3月期中間期	9,179,258株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動) .....	7
(会計上の見積りの変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(中間連結貸借対照表に関する注記) .....	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)における世界経済は、中東紛争・ウクライナ紛争の長期化等の不確実性要素を抱えつつも、インフレの落ち着きを背景に底堅く成長を維持しました。米国経済は、労働市場の落ち着きをとりもどしましたが、依然高い金利水準を受け、成長率は鈍化しました。中国経済は不動産の低迷により減速傾向が続きましたが、アジア全体では堅調に推移しました。日本経済は、当中間連結会計期間当初において停滞から成長への兆しが見られましたが、その後の地震、台風、猛暑によりGDP成長率は低迷しております。

当社グループは、当中間連結会計期間においてEVや生成AI関連の売上は堅調に推移しましたが、設備投資計画全般は、見直しの傾向により停滞することとなりました。その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高112億91百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益6億1百万円(前年同期比15.6%減)、経常利益3億14百万円(前年同期比63.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益23百万円(前年同期比96.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (半導体・メカトロニクス関連事業)

半導体・メカトロニクス関連事業は、半導体製造装置を初め、その生産ラインや関連商品によって構成されており、好調であったパワー半導体、AI関連の設備投資の受注を取り込み、売上高・利益ともに増加しました。半導体前工程のコンベア等搬送装置が好調に推移しました。

これらの結果、半導体・メカトロニクス関連事業の売上高は54億73百万円(組替後前年同期比10.9%増)となり、セグメント利益は5億1百万円(同76.4%増)となりました。

#### (医療・ヘルスケア関連事業)

医療・ヘルスケア関連事業は、医療用機器、電子機器製造及び、毛髪エクスポソーム解析及びバイオマーカ一開発によって構成されており、新製品群への移行に際し、新型人工透析機等の製品ラインナップの遅れ及び切替えに伴う経費の増加が生じました。

これらの結果、医療・ヘルスケア関連事業の売上高は26億44百万円(同8.0%減)となり、セグメント利益は2億25百万円(同20.9%減)となりました。

#### (環境・社会インフラ関連事業)

環境・社会インフラ関連事業は、電力インフラ用工業計器・産業通信機器製造や脱プラスチック装置、クリーニング機械等によって構成されており、一部顧客の先行発注が見られたものの、全体的には顧客の設備投資の鈍化により、受注・売上ともに大変厳しい状況となりました。

これらの結果、環境・社会インフラ関連事業の売上高は31億72百万円(同14.1%減)となり、セグメント利益は15百万円(同95.8%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は293億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億60百万円減少しました。受取手形及び売掛金35億16百万円、現金及び預金5億75百万円減少しました。固定資産は113億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億51百万円増加しました。投資有価証券6億31百万円、建物及び構築物(純額)3億36百万円増加が主な増加要因であります。その結果、総資産は407億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億8百万円の減少となりました。

#### (負債)

流動負債は140億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億8百万円減少しました。固定負債は99億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億40百万円減少しました。長期借入金12億52百万円減少が主な減少要因であります。その結果、負債は239億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億49百万円の減少となりました。

#### (純資産)

純資産は167億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億59百万円減少しました。その結果、自己資本比率は41.0%となり、1株当たり純資産は1,812円40銭となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

EVや生成AI関連の売上は堅調に推移しましたが、設備投資計画の全般は見直し傾向となり停滞することとなりました。また、資材調達価格の上昇、人件費上昇、為替の影響もあり売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益等が前回発表(2024年5月14日に公表しました通期の業績予想)を下回る見込みとなり、2025年3月期の連結業績予想(通期)を変更いたしました。

仔細は、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,664	7,089
受取手形及び売掛金	13,529	10,012
商品及び製品	1,176	1,161
仕掛品	7,450	7,455
原材料及び貯蔵品	2,546	2,602
その他	774	1,167
貸倒引当金	△128	△135
流動資産合計	33,013	29,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,178	5,566
減価償却累計額	△3,578	△3,630
建物及び構築物(純額)	1,599	1,936
機械装置及び運搬具	2,741	2,830
減価償却累計額	△2,232	△2,292
機械装置及び運搬具(純額)	508	537
工具、器具及び備品	4,073	4,127
減価償却累計額	△3,503	△3,624
工具、器具及び備品(純額)	569	503
土地	4,025	4,025
リース資産	421	456
減価償却累計額	△234	△244
リース資産(純額)	186	211
建設仮勘定	499	125
有形固定資産合計	7,388	7,339
無形固定資産		
のれん	505	462
ソフトウェア	48	39
リース資産	103	101
その他	340	303
無形固定資産合計	997	907
投資その他の資産		
投資有価証券	1,655	2,286
長期貸付金	5	5
繰延税金資産	514	547
長期滞留債権等	244	330
その他	273	300
貸倒引当金	△266	△352
投資その他の資産合計	2,427	3,118
固定資産合計	10,814	11,365
資産合計	43,827	40,718

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,265	3,793
短期借入金	4,824	5,675
1年内返済予定の長期借入金	3,077	2,673
リース債務	82	75
未払法人税等	581	249
賞与引当金	406	361
製品保証引当金	68	62
未払費用	389	382
前受金	259	257
その他	708	526
流動負債合計	15,665	14,057
固定負債		
社債	2,550	2,550
長期借入金	6,861	5,608
リース債務	227	260
繰延税金負債	82	93
退職給付に係る負債	1,297	1,264
資産除去債務	44	48
事業整理損失引当金	2	—
その他	105	105
固定負債合計	11,171	9,930
負債合計	26,837	23,988
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,801	2,801
資本剰余金	3,697	1,961
利益剰余金	10,516	11,895
自己株式	△484	△468
株主資本合計	16,530	16,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	74
為替換算調整勘定	269	428
退職給付に係る調整累計額	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	421	502
新株予約権	37	37
純資産合計	16,989	16,730
負債純資産合計	43,827	40,718

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	11,506	11,291
売上原価	8,316	8,193
売上総利益	3,189	3,098
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	977	1,001
賞与引当金繰入額	74	62
福利厚生費	37	40
賃借料	98	83
業務委託費	78	64
研究開発費	159	214
減価償却費	117	126
その他	935	903
販売費及び一般管理費合計	2,479	2,496
営業利益	710	601
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	2	3
為替差益	119	—
投資有価証券売却益	14	13
受取賃貸料	8	6
補助金収入	40	0
持分法による投資利益	2	—
その他	25	36
営業外収益合計	215	68
営業外費用		
支払利息	50	72
為替差損	—	100
有価証券売却損	2	—
持分法による投資損失	—	4
貸倒引当金繰入額	—	86
支払手数料等	11	93
営業外費用合計	64	356
経常利益	861	314
特別利益		
固定資産売却益	13	3
負ののれん発生益	145	—
関係会社株式譲受益	118	—
その他	—	0
特別利益合計	276	3
特別損失		
固定資産除売却損	1	4
その他	—	0
特別損失合計	1	4
税金等調整前中間純利益	1,136	313
法人税、住民税及び事業税	395	241
法人税等調整額	40	48
法人税等合計	435	290
中間純利益	700	23
親会社株主に帰属する中間純利益	700	23

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	700	23
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	△78
為替換算調整勘定	151	159
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	257	80
中間包括利益	957	104
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	957	104
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)

1. 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、2024年4月1日付でワイエイシイバイオ株式会社を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が1月31日であったJ E インターナショナル株式会社は、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、当中間連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更により、当中間連結会計期間は、2024年4月1日から2024年9月30日までの6か月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の2024年2月1日から2024年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整し、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高で調整し連結しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

## (中間連結貸借対照表に関する注記)

## 1 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形割引高	45百万円	－百万円
手形流動化に伴う買戻し義務限度額	305百万円	435百万円

## 2 中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	28百万円	－百万円
電子記録債権	29百万円	－百万円
支払手形	95百万円	－百万円
電子記録債務	708百万円	－百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	5,832百万円	7,089百万円
有価証券	0百万円	－百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△105百万円	△111百万円
現金及び現金同等物	5,728百万円	6,978百万円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体・メカト ロニクス関連	医療・ヘルスケ ア関連	環境・社会イン フラ関連			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,935	2,876	3,694	11,506	—	11,506
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	21	21	△21	—
計	4,936	2,876	3,715	11,528	△21	11,506
セグメント利益 又は損失(△)	284	285	377	946	△236	710

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△236百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等269百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用△505百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

半導体・メカトロニクス関連事業において、J E インターナショナル株式会社及び株式会社GD テックの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当中間連結会計期間におけるのれんの増加額は547百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

環境・社会インフラ関連事業において、当中間連結会計期間に宝生産業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を認識しております。

当中間連結会計期間における負ののれん発生益の計上は145百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

## Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体・メカト ロニクス関連	医療・ヘルスケ ア関連	環境・社会イン フラ関連			
売上高						
外部顧客への 売上高	5,473	2,644	3,172	11,291	—	11,291
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	65	65	△65	—
計	5,474	2,644	3,238	11,357	△65	11,291
セグメント利益 又は損失(△)	501	225	15	743	△141	601

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△141百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等280百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用△421百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは急激に変化する市場のニーズにより柔軟に対応するため、各事業の成長のみならず、事業間シナジーの追求による成長促進を目的として、事業部門の組織改編を2024年5月14日付けで実施いたしました。これにより、当中間連結会計期間から、報告セグメントの区分を従来の「メカトロニクス関連事業」、「ディスプレイ関連事業」、「産業機器関連事業」、「電子機器関連事業」の4セグメントから、「半導体・メカトロニクス関連事業」、「医療・ヘルスケア関連事業」、「環境・社会インフラ関連事業」の3セグメントに改編しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、以下の通り、株式分割を行う旨の決議をしております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の方法

2024年12月31日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年12月30日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,758,947株
株式分割により増加する株式数	9,758,947株
株式分割後の発行済株式総数	19,517,894株
株式分割後の発行可能株式総数	34,388,000株(変更なし)

4. 株式分割の日程

基準日	2024年12月16日(予定)
基準日	2024年12月31日
効力発生日	2025年1月1日

5. その他

(1) 今回の株式分割に際して、当社の資本金の額に変更はありません。

(2) 詳細につきましては、2024年11月14日公表の「株式分割及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。